

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

著者	仁昌寺 正一
雑誌名	東北学院大学論集．経済学
号	83
ページ	71-112
発行年	1980-09-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00024460/

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

仁 昌 寺 正 一

目 次

1. は し が き
 2. 宮城県製材企業の動向分析
——統計資料を中心として——
 - (1) 製材業をめぐる需給動向
 - ① 製材品の需要動向
 - ② 製材用素材の供給状況
 - (2) 製材企業の企業規模動向
 - (3) 木材流通機構の特質
 - ① 素材入荷経路について
 - ① 系列化の問題
 - ② 素材入荷経路の特徴
 - ② 製材品の販売経路について
 - (4) 小 括
-以上本号

1. は し が き

宮城県水産林業部林政課『製材工場実態調査結果』（昭和53年）のはしがきは次のように述べている。「我が国の経済は、昭和48年のオイル・ショック以降低迷し、依然として不況が続いておりますが、昭和52年には本県においても、木材業界の大型企業を含む倒産企業が続出する等製材業の経営内容は悪化の傾向にあったので、早急に製材工場の実態を把握して、その対応策を講じ、製材業の振興を図る必要があるため、昭和53年度において製材工場の実態調査を実施した」と。このような厳しい状況下にある宮城県の製材業をとりあげ、それが高度成長時より今日まで如何なる変貌をとげてきたのか、そして今日如何なる問題に直面しそれにどのような対応策を講じようとしているのか等々を検討するのが本稿の課題である。こ

うした課題はさしあたり、公表されている各種の統計資料の分析にもとめられる。しかしまたこれらの統計資料のみでは当該業種の実態解明には限界があると思われる。したがってさらに綿密な調査が必要とされることは当然である。

尚、本稿では、(イ)宮城県における製材業の特質を主として時系列的にクローズ・アップする。(ロ)宮城県の統計のみではその意義が明確にされない場合には全国統計の中に位置づけることによって明きらかにする。(ハ)実態把握に主眼をおき理論的考察については他日を期したい。

2. 宮城県製材企業の動向分析

— 統計資料を中心として —

(1) 製材業をめぐる需給動向

① 製材品の需要動向

農林水産省『木材需給報告書』によれば製材企業より出荷される製材品は(イ)建築用材(板類、ひき割類、ひき角類)、(ロ)土木建設用材、(ハ)木箱仕組板梱包用材、(ニ)家具建具用材、(ホ)造船車両用材(その他)に大別される。そしてこれらの全体に占める割合を昭和53年の宮城県についてみると、(イ)が87.0%を占めている。このように製材業界は住宅建設をはじめとする建設部門の動向に大きく左右される。

そこでまず総理府統計局によって5年毎に実施されている『住宅統計調査報告』により昭和33—53年の住宅増加率をみてみよう。表—1に示されているように昭和33—48年では全国、宮城県とも10—20%の増加率を示しているが、48—53年では⁽¹⁾両者とも5—10%に増加率が鈍化してい

(1) 住宅増加率鈍化の原因について『図説・林業白書』(昭和53年)は「一つには、住宅戸数が48年には全都道府県において総世帯数を上回り、その絶対量が一応充足されたこと、また、居住水準についてもかなりの程度に改善されつつあること」(37頁)をあげている。しかし、確かに戸数的には「1世

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表一 住宅総数の推移

単位：戸

		全 国	宮 城 県
実 数	昭. 33	17,934,000	303,000
	38	21,090,000	338,000
	43	25,591,000	406,710
	48	31,058,900	492,400
	53	32,434,300	535,400
前 回 比	33	—	—
	38	117.6	111.6
	43	121.3	120.3
	48	121.4	121.1
	53	104.4	108.7

資料：総理府統計局『住宅統計調査報告』より作成

る。次に表一2によって用途別製材品の出荷量を宮城県について時系列的にみてみよう。大宗を占めている建築用材は、昭和40年400千㎡（指数基準100）が45年では609千㎡（150.3）と伸び、46年では若干落ち込んだものの48年にははるく596千㎡（149.0）にまで回復している。しかし49年以降は減少状態の中で一年ごとに小幅の増減を繰り返している。出荷量合計の40—53年における動きも建築用材のこうした動きとほぼ同様である。ところで表一2にはもう一つ特徴的な動きがあらわれている。(4)の全体に占める割合はその絶対量が減少している年度においても増大している。これは、他の製材品出荷量の落ち込みの激しさを示している。代替品の進出が原因である。例えば木箱仕組板梱包用材についていうならば、木箱からダンボール箱へというように素材転換がすすんできたのである。表一3で

（前ページ注(1)の続き）帯1住宅」が達成されたといっても、わが国住宅が他国より「ウサギ小屋」と評されるほど狭く、一般に勤務地より遠隔な場所に存在し、かつ購入費が平均的サラリーマンの年収の4—5倍と高額である等の事情からすれば、短絡的に上述の如き結論を導出することには疑問がある。住宅増加率鈍化の最大の原因はやはり「安定成長経済への移行の中で、従来のような高い所得の伸びが期待できないこと等住宅建設に慎重な態度がみられること」（前掲書、37頁）によるのであろう。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表一 2 用途別製材品の出荷量の推移 (宮城県)

単位:千m³

		合 計	(イ) 建 築 用 材				(ロ) 土木建設用材	(ハ) 木箱仕組板こん包用材	(ニ) 家具・建具用材	(ホ) 造船・車両用材	(ヘ) その他用材
			計	板 類	ひき割類	ひき角類					
実 数	昭和40	497	400	108	102	190	19	42	19	13	4
	41	521	423	122	111	190	19	27	30	16	6
	42	588	486	119	123	244	17	36	20	21	8
	43	644	542	135	150	257	24	32	21	10	15
	44	685	599	130	175	294	15	29	27	6	9
	45	717	609	120	191	298	17	33	35	8	15
	46	636	535	115	159	261	15	39	27	13	7
	47	664	556	112	169	275	16	41	29	14	8
	48	701	596	132	181	283	15	38	18	24	10
	49	606	539	112	172	255	13	27	14	7	6
	50	574	504	109	148	247	11	21	20	5	13
	51	615	533	110	164	259	8	30	28	5	11
	52	555	481	98	149	234	9	23	37	4	1
	53	571	497	97	159	241	8	24	30	6	6
構 成 比	40	100.0	80.5	21.8	20.5	38.2	3.8	8.5	3.8	2.6	0.8
	41	100.0	81.2	23.4	21.3	36.5	3.6	5.2	3.8	3.1	1.2
	42	100.0	82.7	20.2	20.9	41.5	2.9	6.1	3.4	3.6	1.4
	43	100.0	84.2	21.0	23.3	40.0	3.7	5.0	3.3	1.6	2.3
	44	100.0	87.5	19.0	25.5	43.0	2.2	4.2	3.9	0.9	1.3
	45	100.0	85.0	16.7	26.6	41.6	2.4	4.6	4.9	1.1	2.1
	46	100.0	84.1	18.1	25.0	41.0	2.4	6.1	4.2	2.0	1.1
	47	100.0	83.7	16.9	25.5	41.4	2.4	6.2	4.4	2.1	1.2
	48	100.0	85.0	18.8	25.8	40.4	2.1	5.4	2.6	3.4	1.4
	49	100.0	88.9	18.5	28.4	42.1	2.1	4.5	2.3	1.2	1.0
	50	100.0	87.8	19.0	25.8	43.0	1.9	3.7	3.5	0.9	2.3
	51	100.0	86.7	17.9	26.7	42.1	1.3	4.9	4.6	0.8	1.8
	52	100.0	86.7	17.7	26.8	42.2	1.6	4.1	5.7	0.7	0.2
	53	100.0	87.0	17.0	27.8	42.2	1.4	4.2	5.3	1.1	1.1
対 40 年 比	40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	41	104.8	105.6	113.0	108.8	100.0	100.0	64.3	157.9	123.1	150.0
	42	118.3	121.5	110.2	120.6	128.4	89.5	85.7	105.3	161.5	200.0
	43	129.6	135.5	125.0	147.1	135.3	126.3	76.2	110.5	76.9	375.0
	44	137.8	149.8	120.4	171.6	154.7	79.0	69.0	142.1	46.1	225.0
	45	144.3	152.3	111.1	187.3	156.8	89.5	78.6	184.2	61.5	375.0
	46	128.0	133.8	106.5	155.9	137.4	79.0	92.9	142.1	50.0	175.0
	47	133.6	139.0	103.7	165.7	144.7	84.2	97.6	152.6	107.7	200.0
	48	141.1	149.0	122.2	177.5	148.9	79.0	79.0	94.7	184.6	250.0
	49	121.9	134.8	103.8	168.6	134.2	68.4	64.3	73.7	53.8	150.0
	50	115.5	126.0	100.9	145.0	130.0	57.9	50.0	105.3	38.5	325.0
	51	123.7	133.3	101.9	160.8	136.3	42.1	71.4	147.4	38.5	275.0
	52	111.7	120.3	90.7	146.1	123.2	47.4	54.8	194.7	30.8	25.0
	53	114.9	124.3	89.8	155.9	126.8	42.1	57.1	157.9	46.2	150.0

資料:農林水産省統計情報部「木材需給報告書」より作成

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表一 3 代替材生産量の推移 (東北6県)

	段 ボ ール (千㎡)	石 膏 製 品		軽 量 形 鋼 (t)
		プ ラ ス タ ー (t)	ボ ー ド (千㎡)	
昭. 40	58,363	73,296	—	—
45	195,815	125,667	23,629	—
48	349,987	168,110	29,429	43,321
49	306,478	146,177	29,805	30,315
53	400,033	147,211	32,937	26,964

資料：仙台通産局統計課

みるように段ボールに限れば昭和40—53年(東北6県)で約7倍にも達しており、しかもオイル・ショックの影響を短期間のうちに克服し増大を続けている。もちろん巨視的にみればこうした代替品の浸透は(四)の分野のみでなされているのではなく「住宅建設資材については、価格面での有利性、機能性、施工面での合理性、セメント、石膏、アルミニウム、鉄等の代替材の進出が顕著になって⁽²⁾」いることが一般的趨勢である。表一4は建築着工面積の視点からそうした素材転換の状況を宮城県についてみたものである。昭和45年には木造建築2,102,407㎡、非木造建築1,681,390㎡

表一 4 宮城県の建築着工状況

単位：床面積㎡

区分 年次	総 数			木 造			非 木 造			
	棟 数	床 面 積	前年比	棟 数	床 面 積	前年比	本造率	棟 数	床 面 積	前年比
昭45	27,347	3,783,797	110.1	23,228	2,102,407	104.2	55.0	4,119	1,681,390	118.4
46	25,707	3,442,971	91.0	21,996	2,028,379	96.5	58.9	3,711	1,114,592	84.1
47	31,924	4,695,958	136.3	26,222	2,452,980	120.9	52.2	5,702	2,242,978	158.5
48	38,634	6,655,754	141.7	31,481	3,029,497	123.5	45.5	7,153	3,626,257	161.7
49	33,687	4,675,611	70.2	28,234	2,595,476	85.7	55.5	5,453	2,080,135	57.4
50	32,233	4,129,150	88.3	27,044	2,394,832	92.3	58.0	5,189	1,734,318	83.4
51	33,926	4,510,929	109.2	28,400	2,736,446	114.3	60.1	5,526	1,774,483	102.3
52	33,048	4,569,248	101.3	27,143	2,599,651	95.0	56.9	5,905	1,969,597	110.0
53	36,169	5,062,173	110.8	29,037	2,935,415	112.9	58.0	7,132	2,126,758	108.0

資料：宮城県水産部林政課「宮城県の木材需給とその動向」

(2) 農林統計協会『図説・林業白書』(昭和53年度版), 48頁。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

であり木造率55.0%という状態にあったが、昭和48年にはこの位置が逆転し、木造建築3,029,497㎡、非木造建築3,626,257㎡となり木造率45.5%という状態になった⁽³⁾。こうした建築分野における木造率の相対的減少にもかかわらずさきの(イ)建築用材は(ロ)(ハ)に比して比較的堅実な動きを示している。それは40—48年についていえば専ら旺盛な住宅需要の増大という要因によるのであり、49年以降についていえば国民の「木への志向」の再興にもとめられよう⁽⁴⁾。今後どの程度までこうした代替品の木造分野への進出がなされるかは景気、建築様式、建設技術等との関連もあり今のところ予測不可能である⁽⁵⁾。

さて、製材品に対する需要動向をみるうえでさらに看過できないのは、近年における海外からの製材品輸入の増大傾向である。表—5は宮城県の

- (3) 全国の場合もみておこう(付表—1)。昭和40—48年をみると、木造建築は絶対量では約3倍になっている。しかし全体に占める割合では40年47.9%、48年36.4%と大幅に減少している。逆に同期間の非木造建築の構成比をみると、鉄筋コンクリートはほぼ現状維持傾向を保っているものの、鉄筋コンクリート造40年5.7%—53年10.4%、鉄骨造41年20.2%—48年29.9%と大きく増大している。昭和53年における木造率は45.2%である。尚、宮城県の場合、昭和53年の木造率は58.0%であるから、この点では全国の場合と大きく異なっている。
- (4) 林野庁『林業の動向に関する年次報告』(昭和52年)は次のように述べている。「近年、住宅建築を中心に木造率の低下が進む中において代替材の進出が顕著になっているが、他方、最近においては、木造住宅、木製の家具・調度品のもつ良さが再認識される傾向がでてきている」(23頁)と。
- (5) ここでは具体的にとりあげないが、さらに大きな問題は今後住宅建設分野で大々的な新建材の使用が予定されているということである。例えば身近なものとしてはツー・バイ・フォー工法やハウス55号計画などである。前者は北アメリカにおいて百年もの伝統をもち木造系建築の90%を占めている工法で、厚さ2インチ、幅4インチの新建材を組み立てていくところからそう呼ばれている。その画期的工法は世界でも定評のあるところである。後者は数年前より建設、通産両省がセントラルヒーティング付き延べ面積100平方メートルのプレハブ住宅を500万円台の価格で提供しようと推進している計画であり、開始目標年度が昭和55年であったところからそのように名付けられたのである。この計画は建築用材に木質系代替材(合板、繊維板、削片等)及び非木質系代替材(鉄、アルミニウム、セメント等)を使用することになっている。この計画はマスコミを通じて徐々に国民に浸透しはじめているところから今後、従来の製材品需要構造に大きな影響を与えることは間違いのないだろう。

表一 5 外材輸入量の推移 (宮城県)

単位: m³

		総 数		南 洋 材		米 材		ソ 産 材		そ の 他 材	
		(A) 素 材	(B) 製材品	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
実 数	昭和45	803,108	—	313,348	—	328,301	—	91,875	—	69,584	—
	46	731,867	—	295,523	—	295,425	—	91,417	—	48,502	—
	47	847,978	—	304,669	—	453,717	—	43,416	—	46,176	—
	48	1,154,550	84,333	511,607	2,174	498,743	79,790	66,487	0	75,713	2,369
	49	1,108,442	108,202	525,494	6,096	418,127	96,723	61,582	0	100,699	5,383
	50	1,055,477	85,828	452,056	1,304	498,721	84,524	57,005	0	47,296	0
	51	1,177,078	98,872	513,933	0	568,978	98,872	63,718	0	30,447	0
	52	1,264,013	125,367	600,625	2,136	561,270	123,231	81,128	0	60,990	0
	53	1,267,628	135,412	637,054	0	468,758	135,412	91,614	0	30,202	0
構 成 比 (%)	45	100	—	39	—	41	—	11	—	9	—
	46	100	—	43	—	37	—	13	—	7	—
	47	100	—	36	—	54	—	5	—	5	—
	48	100	100	44	2	43	95	6	0	7	3
	49	100	100	47	6	38	89	6	0	9	5
	50	100	100	43	1	47	99	5	0	5	0
	51	100	100	44	0	48	100	5	0	3	0
	52	100	100	46	2	43	98	6	0	5	0
	53	100	100	52	0	38	100	7	0	3	0
対 45 年 比	45	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	46	91	—	95	—	90	—	99	—	70	—
	47	106	—	97	—	138	—	47	—	66	—
	48	144	100	163	100	152	100	75	0	109	100
	49	138	128	168	280	127	121	70	0	115	227
	50	131	102	144	60	152	106	62	0	68	0
	51	147	117	164	0	173	124	69	0	41	0
	52	162	149	192	98	171	154	88	0	88	0
	53	154	161	203	0	143	170	99	0	58	0

資料: 宮城県水産部林政課「宮城県の木材需給とその動向」より作成

(注) 製材品輸入比率は対48年比。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

外材輸入量を年次別にみたものである。これをみると昭和48年から始まった製材品の輸入は、48年84,333m³（指数100）、53年135,412m³（161）となっており5年間で急激に増大している。その内訳をみると常時全体の9割以上を占め、系統的に輸入されているのはアメリカの製材品である。南洋からの製材品は未だ断続的な輸入状態にありしかも量的に統一されていない。製材品の輸入増大理由は後述するとして、今後こうした製材品の輸入増加傾向は続くと考えられる。したがって宮城県の製材企業にとっては製材品販売市場における競争の一層の激化が予想される。もちろんこうした傾向は全国的にも全く同様である。

② 製材用素材の供給状況

次に製材企業に対する素材の供給状況をみよう。素材の供給には国内からのものと海外からのものがある。今日、前者の場合には自然制約性からくる木材資源の不足によって、後者の場合には対日木材輸出国における木材輸出の制限によって、それぞれ先行不安な状態に置かれている。以下ではこうした事態に至るまでの過程を考察する。そのさい、全国、宮城県とも共通の問題に直面していると思われること、また宮城県における当該問題に関する資料的制約のあること等により、ここでは全国の動向を中心に、その中で宮城県の動向を把握する。わが国における戦後の木材需給の変遷を林野庁『林業の動向に関する年次報告』（昭和52年）は次のように要約している。「①国産材によってほぼ自給が可能であった35年までの戦後の復興・発展期、②増大する木材需要に対応して次第に外材が供給の主流を占めるようになる36年から48年までの高度経済成長の時期、③木材需給が不足基調から緩和基調に変わった49年から今日までの減速経済の時期の3期」（17頁）。このなかで、①と②を区分するメルクマールが外材輸入量の増大に買かれていることに注意すべきである（その状況は付表—2参照）。このように増大した外材は、それまで国産材の補完材としての性格しかもちえなかったが、その後加速度的に増大した。そして40年代半

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

ばには製材用素材の入荷量において国産材を凌ぐに至った。全国的には昭和45年に、宮城県においては46年にそうした逆転が行われた。用途においても35年頃までは主として加工貿易のための合板用ラワン材が中心であったが、それ以降は製材用にも利用され建築用材など各種用途に浸透するに至った。表一6は昭和53年における宮城県製材企業の用途別出荷量をみたものである。これによれば外材は建築用で大半を占め、その他の分野でも満遍なく利用されている。

表一6 宮城県における用途別製材品出荷量 (昭和53年)

単位：千m

材種別		用途別		建築用材		土木建設用材		木造住居用材 （組板・組工）		家具建築用材		運輸車両用材		その他	
国産材	外材			243	49	5	63	17	71	19	66	3	50	4	67
外材	合計			254	51	3	37	7	29	10	34	3	50	2	33
	ラワン材			27		0		0		10		2		2	
	桧材			195		2		2		1		1		0	
	北洋材			32		1		2		0		0		—	
	ニュージーランド材			0		0		—		—		—		0	
	その他			0		0		3		0		0		—	
合計				497	100	8	100	24	100	29	100	6	100	6	100

資料：東北農政局統計情報部

では昭和40年代に国産材に比して外材がかくも急激に進出した理由は何であろうか。第一に国産材に比して価格が低廉であったこと、その他大径木が多く品質において均一性を有するという外材それ自体に付随する優位性、大量入荷が可能であるという取引上のメリット等が指摘される⁽⁶⁾。表一7の(1)(2)によって木材価格の推移をみよう。昭和40年を100とすれば45年には国産原木147.1であるのに対し輸入原木128.1、45年を100とすれば49年には国産原木167.2に対し輸入原木155.2となっている。転じて、国産材価格の高騰原因は何であろうか。それは木材需要に比してのわが国木材資源の不足である。周知の如くわが国においては第2次世界大戦中の過伐・乱伐により森林が疲弊し、しかも戦後においては「木材需要が増大の傾

(6) もちろん外材輸入増大の背景には貿易の自由化等政策的推進力もあった。戦後における外輸入増大原因の詳細な分析については、野村勇『外材の輸入事情と問題点』（宏林タイムス社）62—66頁参照。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表一 木材卸売価格指数(全国)

(1) 昭和40-45年

昭.40=100

暦年平均	木材・同 製品総合	素 材			製 材	加 工 木 材		木 製 品
		国産原木	輸入原木			合 板 類		
昭.41	108.0	110.2	111.7	105.1	108.7	108.8	108.5	102.3
42	120.7	129.3	133.5	114.8	124.1	109.1	105.8	106.5
43	128.4	138.9	144.8	118.8	132.9	109.0	103.8	113.5
44	132.7	141.2	146.7	122.6	136.8	109.8	104.5	124.2
45	138.5	142.8	147.1	128.1	138.9	121.4	118.1	140.0

資料：農林省統計調査部『ポケット農林水産統計-1972-』

(2) 昭和45-49年

昭.40=100

暦年平均	製材・木 製品総合	林 産 物 (素材)			製 材	加 工 板 材		家 具 ・ 建 具
		国産原木	輸入原木			合 板 類		
昭.46	97.4	95.3	95.1	98.2	97.4	87.9	85.5	102.7
47	108.3	96.9	102.3	96.2	118.7	90.5	88.8	107.4
48	156.1	140.8	141.4	143.9	168.5	146.1	145.5	153.2
49	164.8	161.5	167.2	155.2	159.7	144.2	138.3	184.0

資料：農林省統計情報部『ポケット農林水産統計-1976-』

(3) 昭和48-52年

昭.50=100

年 次 (平 均)	製材・木 製品総合	林 産 物 (素材)			製 材	加 工 板 材		家 具 ・ 建 具
		国産丸太類	輸入丸太類			合 板 類		
昭.48	102.0	—	—	—	—	—	—	—
49	107.7	—	—	—	—	—	—	—
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	107.8	111.7	104.9	118.5	111.6	112.0	112.9	103.3
52	112.1	109.5	103.4	115.5	113.6	118.7	119.9	111.6

資料：農林水産省統計情報部『ポケット農林水産統計-1979-』

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

向を示すに至ってから造林が急速に進展した事情にあり、伐期に達した立木が皆無に等しかった⁽⁷⁾。通常、原生林は別として、人工林は植林され利用可能な材木として伐採されるまでには最低数十年を必要とする⁽⁸⁾。つまり40年代には戦後に植林された樹木も未だ利用可能な状態にはなかったのである。表一8は所有山林形態別にみた昭和42—53年の全国及び宮城県

表一8 所有山林形態別素材生産量

単位…千㎡

		計		国・公・有・林		私・有・林	
		全 国	宮 城 県	全 国	宮 城 県	全 国	宮 城 県
実 数	昭. 42	51,813	784	16,977	311	34,836	473
	45	45,351	807	17,971	264	27,380	543
	48	41,584	801	15,151	277	26,433	524
	49	38,874	713	18,494	232	20,380	481
	53	32,145	590	14,093	280	18,052	310
構 成 比	42	100.0	100.0	32.8	39.7	67.2	60.3
	45	100.0	100.0	39.6	32.7	60.4	67.3
	48	100.0	100.0	36.4	34.9	63.6	65.4
	49	100.0	100.0	47.6	32.5	52.4	67.5
	53	100.0	100.0	43.8	47.6	56.2	52.5
対 42 年 比	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	45	87.5	102.9	105.9	84.9	78.6	114.8
	48	80.2	102.1	89.2	89.1	75.9	110.8
	49	75.0	91.1	109.0	74.6	58.5	101.7
	53	62.0	75.3	83.0	90.0	51.8	65.5

資料：農林水産省統計情報部『木材需給報告書』より作成

(7) 林野庁『林政20年史——戦後林政の歩み』, 21—22頁

(8) 参考までに仙台・白石両営林署管轄地域の標準伐期齢をみると次のようになっている。

樹 種	伐期齢(年)
スギ	50
ヒノキ	60
アカマツ	45
カラマツ	40
ブナ・広	100
ナラ・広	30

資料：仙台営林署

における素材生産量である。生産量全体の推移をみると、宮城県の場合、42—48年には若干ではあるが増大している。しかし不況の浸透した49年以降は急激な減少傾向に転じている。53年の生産量 590千 m^3 は42年の生産量 784千 m^3 を大きく下回るものであり、42年の数値を100とすれば53年のそれは75.3である。このように長期的にみるとここ10年間では素材生産量が大幅に減少している⁽⁹⁾。所有山林形態別にみると、国・公有林に比して私有林の減少度が大きい。この一理由としては、民間山林所有者が木材需要急増期に価格上昇によるより大きな利ざやの獲得を目論で木材販売を手控えたこともあげられる。

さて以上のように国産材と外材の価格差を時系列的にみると、昭和50年以降にさらに注目すべき状況があらわれている。表—7の(3)に示されているように50年を100とすれば51年には国産材 104.9、外材 118.5、52年には国産材103.4、外材115.5となっている。すなわち40—49年の状況とは反対に外材が国産材に比して急激な価格上昇傾向を辿っている⁽¹⁰⁾。いうまでもなくこの現象は不況による木材需要の減少の中で生じている。したがって外材価格上昇の原因をわが国の国内事情にもとめることができない。では如何なる対外的要因によるのか。「……近年木材輸出において資源制約、環境保護資源ナショナリズムの台頭等輸出制約要因が強まっており、最近の輸入価格の動向に反映されているように、将来の外材供給については必ずしも樂觀を許せない情勢にある⁽¹¹⁾。」昭和54年版の『経済白書』はこのように述べている。表—9は対日木材輸出の制限内容をみたものであるが、これをみるとここ4—5年の間にとくに東南アジア諸国において輸

(9) 全国の場合はこの特徴がもっと明確に示される。すなわち、42年51,813千 m^3 (指数100)、53年32,145千 m^3 (62.0)と約10年間で19,668千 m^3 、38%も減少している。しかもこの減少傾向は途中年度の景気浮沈に全く左右されていない。所有山林形態別にみると、この場合も国・公有林に比して私有林の減少割合が大きく、42—53年で半減している。

(10) 資料にはあらわされていないが、53年、54年もこうした状態が続いている。林野庁『林業白書』61頁参照。

(11) 経済企画庁『経済白書』(昭和54年度版)、107頁。

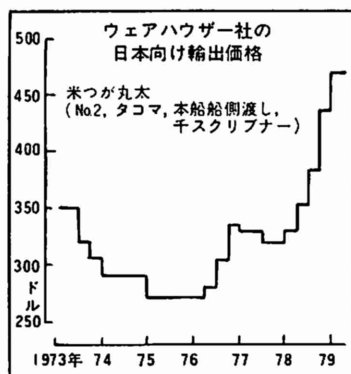
表一 9 主要国の木材輸出規制の概要

国 名	対 象 地 域	制 限 内 容	施行時期	対 象 範 囲 等
米 国	アラスカ州有林 連邦有林	丸太の州外・国外 への移輸出禁止	1926年	森林局管理連邦有林の場合、8インチ以下の角材等は対象外。 土地管理局連邦有林及び州有林の場合、12インチ厚以下のキャン ツ及び四面加工キャンツは対象外。
	オレゴン州有林 郡有林・市有林	丸太の輸出禁止	1961年	一次段階に加工されれば対象外、丸太の場合も需給バランスに よる例外規定つき。
	西経100度以西 の連邦有林	丸太輸出禁止 (私有林丸太の 代替輸出禁止)	1973年 ワイアット ハンセン法	$8\frac{4}{3}$ インチ以下のキャンツ、角材は対象外
カ ナ ダ	BC州全域	丸太及び半製品の州 外への輸移出禁止	1906年	州政府が余剰材と認めれば対象外
フィリピン	全 域	天然資源省長官の 許可なく丸太輸出 禁止	1976年	天然資源省長官は、木材加工工場を所有、あるいは所有計画を 持つなど一定条件をそなえた木材ライセンス所有者に対し、総 量で許容伐採量の25%を越えない範囲で丸太輸出を許可するこ とができる。
マレーシア	西マレーシア	丸太の輸出禁止		従来から主要11樹種について丸太輸出を全面禁止していたが、 1976年9月1日より、他樹種についても16インチを越える丸太 は輸出が禁止された。
ブラジル	全 域	丸太の輸出禁止		厚さ78mm以下の製材、一部の樹種は対象外
タ イ	全 域	原料木材の輸出禁 止	1977年	個人の私用に供し、または商品見本として使用するための輸出 する場合は対象外
インドネシ ア	全 域	唐木類の原木輸出 禁止	1978年	唐木類(ファンシーウッド)17品目のうちチーク等16品目につ いては1978年1月から、エボニーについては1979年2月1日か ら輸出禁止

資料：林野庁『木材需給と木材工業の現況』（昭和53年版）、24—25頁

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

図一1 ウェアハウザー社の日本向け輸出価格



資料：長谷川義正「木材工業の動向と経済的枠組（その2）」
 （『和光経済』第13巻第1号）102頁

出規制が強化されている。また図一1はアメリカ最大の木材独占ウェアハウザー社の昭和48—54年の対日木材価格であるが、51年以降当該社が価格つり上げ方針に転じていることは一目瞭然である¹²⁾。尚、さきにみた製材品輸入増大の傾向も、木材資源の有効利用をはかろうとする対日輸出国の政策のあらわれである。対日木材輸出国にみられるこうした動きは近年の世界情勢よりみて強まることはあれ弱まることは決してない。「資源ナショナリズム」——すでに木材需要の約70%を海外に依存するに至った現状において、このことばの意味を現実的に認識する必要に迫られている。これらの問題がわが国東北地方に位置する宮城県にもそのままあてはまることはくり返すまでもない。

- (12) 「ウェアハウザー社の売値は米国内だけでなく世界の木材相場の指標となるといわれる。」長谷川義正「木材工業の動向と経済的枠組（その2）」（『和光経済』第13巻第1号）102頁。
- (13) 野村勇氏は昭和49年以降の動向にふれ次のように述べている。「木材についてみると積極的な意味をもった資源戦略の採用の高まりがみえてきているといえる。」「中東の顕在的な石油戦略の断行によって、アメリカは今後パスポートを得た形で大手を振って諸資源について時に応じて資源戦略を採用していくものと考えられる。」（『新外材読本』、林業新聞社、491頁）

(2) 製材企業の企業規模動向

まず現在の宮城県製材企業の規模を全国との比較においてみ、その特徴を明きらかにする。

表一10によって宮城県の製材企業数を従業員規模別に区分してみると、昭和53年には4人以下の製材企業が全体の40.6%（480企業中195企業）、5—9人の企業が32.9%（158企業）を占めている。つまり9人以下の企業が全体の73.5%を占めている。50人以上の企業はわずか0.4%（2企業）にすぎない。全国の場合、53年の数値をみると、22,718製材企業が存在しており、その中で従業員4人以下の企業＝36.5%（8,288企業）、5—9人の企業＝31.8%（7,512企業）となっており、全体の構成比率からみると9人以下の企業が68.3%を占めている。つまり従業員規模別にみるかぎり、全国的にも中小・零細性の強い製材業界にあって宮城県の製材企業の規模はなおそうした水準を大きく下回っているのである。次に表一11によってそうした製材企業の企業規模を製材用動力の出力階層別に区分してみよう。昭和53年には宮城県の場合480企業中147企業（30.6%）が7.5—22.5kw未満層に、116企業（24.2%）が22.5—37.5kw未満層に属しており、全体の54.8%が37.5kw未満に属している。最上層の150.0kw以上層に属する企業は27企業で全体の5.6%である。全国の場合、7.5—22.5kw未満層の製材企業が22,794企業中5,077企業で、全体の22.3%である。また22.5—37.5kw未満層の企業は5,302企業で23.3%を占めている。ここでも従業員規模別区分の場合と同様、宮城県における製材企業の零細性が浮きぼりにされている。

ところで従来より「わが国において製材業は中小企業の代表的なもの⁰⁴⁾」と定評のあるところであり、昭和38年には周知の如く中小企業近代化促進

04) 農林省『戦後農林統計史』第3巻、634頁。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表—10 従業者階層別工場数の推移

単位：戸

		計		4 人 以下		5 ～ 9		10 ～ 19		20 ～ 29		30 ～ 49		50 人 以上	
		(A) 全国	(B) 宮城県	(A) 全国	(B) 宮城県	(A) 全国	(B) 宮城県	(A) 全国	(B) 宮城県	(A) 全国	(B) 宮城県	(A) 全国	(B) 宮城県	(A) 全国	(B) 宮城県
実数	昭和40	24,258	534	8,271	240	7,203	138	5,546	109	1,933	30	990	11	315	6
	41	24,201	521	8,308	233	7,026	137	5,633	108	1,934	23	998	15	302	5
	42	24,341	531	8,428	246	7,089	141	5,664	97	1,891	25	998	13	294	9
	43	24,952	558	7,611	232	7,637	154	6,118	109	2,129	31	1,074	25	383	7
	44	24,771	555	7,814	221	7,546	162	6,075	108	1,970	35	994	21	372	8
	45	24,441	552	7,863	213	7,496	158	5,842	117	1,919	35	947	19	344	10
	46	24,114	512	7,860	101	7,629	178	5,638	140	1,812	56	858	30	317	7
	47	23,862	530	7,793	204	7,443	168	5,661	104	1,797	32	843	18	325	4
	48	23,957	546	7,700	189	7,779	190	5,606	121	1,745	29	810	12	317	5
	49	23,924	555	8,144	214	7,716	186	5,408	107	1,664	29	717	15	275	4
	50	23,552	514	8,155	210	7,704	172	5,318	83	1,467	31	664	14	244	4
	51	23,405	507	8,442	208	7,520	168	5,175	85	1,397	27	643	16	228	3
	52	23,048	496	8,451	217	7,423	150	4,987	87	1,359	23	616	17	212	2
	53	22,718	480	8,288	195	7,512	158	4,853	85	1,295	22	593	18	177	2
構成率 (%)	40	100.0	100.0	34.1	44.9	29.7	25.8	22.8	20.4	8.0	5.6	4.1	2.1	1.3	1.1
	41	100.0	100.0	34.3	44.7	29.0	26.3	23.3	20.7	8.0	4.4	4.1	2.9	1.3	1.0
	42	100.0	100.0	34.6	46.3	29.1	26.6	23.2	18.3	7.8	4.7	4.1	2.5	1.2	1.7
	43	100.0	100.0	30.5	41.6	30.6	27.6	24.5	19.5	8.5	5.6	4.3	4.5	1.5	1.3
	44	100.0	100.0	31.5	39.8	30.5	29.2	24.5	19.5	7.9	6.3	4.0	3.8	1.6	1.4
	45	100.0	100.0	32.2	38.6	30.7	28.6	23.9	21.2	7.9	6.3	3.9	3.4	1.4	1.8
	46	100.0	100.0	32.6	19.7	31.6	34.8	23.4	27.3	7.5	10.9	3.6	5.9	1.3	1.4
	47	100.0	100.0	32.7	38.5	31.2	31.7	23.7	19.6	7.5	6.0	3.5	3.4	1.4	0.8
	48	100.0	100.0	32.1	34.6	32.5	34.7	23.4	22.1	7.3	5.3	3.4	2.2	1.3	0.9
	49	100.0	100.0	34.0	38.6	32.3	33.5	22.6	19.2	7.0	5.2	3.0	2.7	1.1	0.7
	50	100.0	100.0	34.6	40.9	32.7	33.5	22.6	16.1	6.2	6.0	2.8	2.7	1.1	0.8
	51	100.0	100.0	36.1	41.0	32.1	33.1	22.1	16.8	6.1	5.3	2.7	3.2	1.0	0.6
	52	100.0	100.0	36.7	43.8	32.2	30.2	21.6	17.5	5.9	4.6	3.4	3.4	0.9	0.4
	53	100.0	100.0	36.5	40.6	31.8	32.9	21.4	17.7	5.7	4.9	2.6	3.8	0.7	0.4
年 別 比	40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	41	99.8	97.6	100.4	97.0	97.5	99.2	101.6	99.0	100.1	76.7	100.8	136.4	95.6	83.3
	42	100.4	99.4	101.9	102.5	98.4	102.2	102.1	89.0	97.8	83.3	100.8	118.2	93.3	150.0
	43	102.9	104.5	92.0	96.7	106.0	111.6	110.3	100.0	110.1	103.3	108.4	227.3	121.9	116.7
	44	102.1	103.9	94.5	92.0	104.8	117.4	109.5	99.0	101.9	116.7	100.4	191.0	118.1	133.3
	45	100.6	103.4	95.1	88.8	104.1	114.5	105.3	107.3	99.3	116.7	95.7	172.7	109.2	166.7
	46	99.4	95.9	86.9	42.1	105.8	129.0	101.7	128.4	93.7	186.7	86.7	272.7	100.6	116.7
	47	98.4	99.3	94.2	85.0	103.3	121.7	102.1	95.4	93.0	106.7	85.2	163.6	103.2	66.7
	48	98.8	102.2	93.1	78.8	108.0	137.7	101.1	111.0	90.3	96.7	81.8	109.1	100.6	83.3
	49	98.6	103.9	93.4	89.2	107.1	134.8	97.5	98.2	86.1	96.7	72.4	136.4	87.3	66.7
	50	97.1	96.3	98.6	87.5	107.0	124.6	95.8	76.2	75.9	103.3	67.1	127.3	77.4	66.7
	51	96.5	94.4	102.1	86.7	104.4	121.2	93.3	78.0	72.3	90.0	64.9	145.5	72.4	50.0
	52	95.0	92.9	102.2	90.4	103.1	108.7	89.9	79.8	70.3	76.7	62.2	154.5	67.3	33.3
	53	93.5	89.9	100.2	81.3	104.3	114.5	87.5	78.0	67.0	73.3	59.9	163.6	56.1	33.3

資料：森林水産省統計情報部「木材需給報告書」より作成

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表-11 製材用動力の出力階層別工場数

単位：戸

		総 数		7.5～22.5kW未満		22.5～37.5		37.5～75.0		75.0～150.0		150kW 以上	
		(A) 全 国	(B) 宮城県	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
実 数	昭和40	24,803	548	11,495	330	6,646	137	4,874	65	1,788	16	—	—
	41	24,715	542	10,813	313	6,785	138	5,152	73	1,529	18	436	8
	42	24,813	543	10,233	305	5,859	128	5,530	89	1,699	21	542	10
	43	25,130	560	9,690	287	6,980	142	5,826	99	1,978	20	656	12
	44	24,922	557	8,995	267	6,913	148	6,062	103	2,164	23	788	16
	45	24,546	553	8,125	253	6,707	141	6,349	119	2,387	23	981	17
	46	24,199	512	7,888	207	6,476	149	6,299	117	2,437	18	1,099	21
	47	23,930	530	7,485	201	6,191	157	6,469	131	2,506	23	1,279	18
	48	24,018	549	6,868	210	6,023	156	6,814	142	2,790	22	1,523	19
	49	24,016	555	6,590	223	5,844	134	6,917	145	3,028	29	1,637	24
	50	23,630	514	6,201	172	5,579	136	7,035	149	3,099	30	1,716	27
	51	23,482	507	5,878	170	5,463	121	7,159	154	3,195	37	1,787	29
	52	23,136	496	5,442	163	5,396	132	7,172	142	3,255	40	1,871	22
	53	22,794	480	5,077	147	5,302	116	7,215	154	3,255	36	1,945	27
構 成 率 (%)	40	100.0	100.0	46.4	60.2	26.8	25.0	19.7	11.9	7.2	2.9	—	—
	41	100.0	100.0	43.8	57.7	27.5	25.5	20.8	13.5	6.2	3.3	1.8	1.5
	42	100.0	100.0	41.2	56.1	27.6	23.6	22.2	16.4	6.8	3.9	2.2	1.8
	43	100.0	100.0	38.6	51.3	27.8	25.4	23.2	17.7	7.9	3.6	2.6	2.1
	44	100.0	100.0	36.1	47.9	27.7	26.6	24.3	18.5	8.7	4.1	3.2	2.9
	45	100.0	100.0	33.1	45.8	27.3	25.5	25.9	21.5	9.7	4.2	4.0	3.1
	46	100.0	100.0	32.6	40.4	26.8	29.1	26.0	22.9	10.1	3.5	4.5	4.1
	47	100.0	100.0	31.3	37.9	25.9	29.6	27.0	24.7	10.5	4.3	5.3	3.4
	48	100.0	100.0	28.6	38.3	25.1	28.4	28.4	25.9	11.6	4.0	6.3	3.5
	49	100.0	100.0	27.4	40.2	24.4	24.1	28.8	26.1	12.6	5.2	6.8	4.3
	50	100.0	100.0	26.2	33.5	23.6	26.5	29.8	29.0	13.1	5.8	7.3	5.2
	51	100.0	100.0	25.0	33.5	23.3	23.9	30.5	30.1	13.6	7.3	7.6	5.7
	52	100.0	100.0	23.5	32.9	23.3	26.6	31.0	28.6	14.1	8.1	8.1	4.4
	53	100.0	100.0	22.3	30.6	23.3	24.2	31.7	32.1	14.3	7.5	8.5	5.6
40 年 対 比	40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
	41	99.6	98.9	94.0	94.8	97.6	100.7	105.7	112.3	85.5	112.5	100.0	100.0
	42	100.2	99.1	89.0	92.4	88.2	93.4	113.5	136.9	95.0	131.3	124.3	125.0
	43	101.3	102.2	84.3	86.9	105.0	103.6	119.5	152.3	110.6	125.0	150.5	150.0
	44	100.4	101.6	78.3	80.9	104.0	108.0	124.4	158.4	121.0	143.8	180.7	200.0
	45	99.0	100.9	70.7	76.7	100.9	102.9	130.3	183.0	133.5	143.8	225.0	212.5
	46	97.6	93.4	68.6	62.7	97.4	108.8	129.2	180.0	136.3	112.5	252.1	262.5
	47	96.5	96.7	65.1	60.9	93.2	114.6	132.7	201.5	140.2	143.8	293.3	225.0
	48	96.8	100.2	59.7	63.6	90.6	113.9	139.8	218.5	156.0	137.5	349.3	237.5
	49	96.8	101.3	57.3	67.6	88.0	97.8	141.9	223.0	169.3	181.3	375.5	300.0
	50	95.3	93.8	53.9	52.1	83.9	99.3	144.3	229.2	173.3	187.5	393.6	337.5
	51	94.7	92.5	51.1	51.5	82.2	88.3	146.9	236.9	178.7	231.3	409.9	362.5
	52	93.3	90.5	47.3	49.4	81.2	96.4	147.2	218.5	182.0	250.0	429.1	275.0
	53	91.5	87.6	44.2	44.5	79.8	84.7	148.0	236.9	182.0	225.0	446.3	337.5

資料：農林水産省統計情報部「木材需給報告書」より作成

法の指定業種とされた⁽⁵⁾。その時点より宮城県における製材企業の零細性が如何なる変質を蒙り現在に至っているかを概観してみよう。

再び表一10により昭和40年以降の従業員規模別企業数の推移をみる。全国と宮城県は同様の動きを示している。しかし前者の方が数値が大きく特徴を明確にしやすい。したがってここでは前者の動向をみることによって後者の動向分析に代える。昭和40年と53年の数値を比較してみると従業員「4人以下」「5—9人」の階層は、実数においても、その全体に占める構成比においても、現状維持ないし漸増傾向を示しているのに対し、「10—19人」「20—29人」「30—49人」「50人以上」の諸階層は実数、構成比とも大きく落ち込み、しかもより上層にいくほどこの傾向は強く「50人以上」層にいたってはほぼ半数にまで減少している。オイル・ショックの勃発した昭和48年を転機として設定し40—53年の推移をみると、特徴的な点は「4人以下」が40年を100とすれば48年には93.1にまで減少していたのに対し、49年からは増大傾向に転じ53年には100.2にまで回復しているということ、また反対に最上層である「50人以上」の製材企業が40年を100とすれば48年には100.6と若干増の数値を示していたのに対し、不況の浸透した49年には一挙に87.3に減少し、それ以後50年77.4、51年72.4、52年67.3、53年56.1と加速度的な減少傾向を辿っているということである。中間層では「5—9人」がさほど景気の浮沈に左右されることなく40—53年で同一水準の企業数を維持し、「10—19人」「20—29人」「30—49人」層

(5) この法律にもとづき昭和41年には「品質、生産費、適正生産方式、輸出などの主目標およびその目標達成のための手段となる設備の近代化、経営管理の合理化、企業構造の高度化、取引関係の改善、需要の開拓などに関する事項について近代化計画が策定された」（農林省『戦後農林統計史』第3巻、632頁）。近代化計画はこうした項目について目標達成年度を設定して目標数値をあげている。しかし「近代化促進法には何ら政策の裏付け措置が講ぜられていないため、現実には計画に沿った近代化はあまり進捗していないのが実情である」（森林資源総合対策協議会『木材経済の動向』（昭和42年）、81頁）。したがって、ここでは製材企業の零細性について上述の如き政策的配慮が過去においてなされたという事実のみを確認するととめたい。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

が多かれ出かれ最上層と同様、加速度的な減少傾向を辿っている¹⁰⁾。

このように従業員規模でみるかきりでの大規模企業の減少、とりわけ不況下における急激な減少は如何なる事情を反映しているのであろうか。これは製材用動力出力階層別の企業数を年次別にみ、その特徴と照応させてみれば明瞭になるであろう。表—10の場合に対応させ、この場合も全国統計に依拠して宮城県の動向を把握する。表—11には明確に一つの傾向が貫ぬかれている。昭和40—53年の間に、37.5kw以下の製材用動力を使用する企業は大幅に減少し、逆にそれ以上の製材用動力を使用する企業は著増している。とくに最下層の場合と最上層の場合の企業増減格差は著しく、全国の場合、「7.5kw—22.5kw未満」層の企業は昭和40年を100とすると53年には44.2にまで落ち込み、逆に「150kw以上」層の企業は41年を100とすると53年には446.1にまで増大している。こうした傾向は48年以降の不況期にはさらに勢いを強めている。

かくして表—10と表—11を重ね合わせてみることにより、昭和40—53年に全国、宮城県とも、製材企業が一方では省力化・合理化を行い、他方では大型化傾向を辿ってきたこと、とくにオイル・ショック以降はそうした傾向が強化されていることが明確になる。すなわち単なる大型化ではなく“省力化・合理化を行いながら”の大型化であったという点が重要である。このことをさらに1企業当りの従業員数、製材用動力の出力数、製材用素材消費量でみると(表—12)、1企業当りの平均従業員は宮城県の場合41年9.5人、53年8.4人であり、また全国の場合41年11.1人、53年8.9人であるから、この限りでは零細性の強い宮城県製材企業の省力化は全国と比して相対的にゆるやかであったといえる。次に1企業当りの製材用動力の出力数をみると、41—53年の間で宮城県、全国とも1.9倍に増大してい

¹⁰⁾ 全国の資料を用いているが、分析の対象が宮城県の製材企業に置かれていることはくり返すまでもない。宮城県の場合、「30—49人」層の製材企業が漸増傾向にあり、全国の場合と比して若干のズレを生じさせているが、これは偶然的なものと思われる。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表一12 1企業当りの従業員数、製材用動力出力数、素材消費量

単位、従業員：人
出力数：kw
素材消費量：千m³

	従業員数		製材用動力の出力数		素材消費量	
	全 国	宮 城 県	全 国	宮 城 県	全 国	宮 城 県
41	11.1	9.5	34.7	27.2	1.92	1.27
42	11.0	9.5	37.1	29.3	2.06	1.40
43	10.8	9.5	39.6	29.2	2.16	1.48
44	10.5	9.5	42.3	35.2	2.24	1.65
45	10.3	9.6	45.9	35.9	2.32	1.72
46	10.1	9.4	47.9	38.8	2.34	1.75
47	10.3	9.0	50.8	38.0	2.49	1.67
48	10.1	9.0	55.1	38.5	2.56	1.71
49	9.7	8.5	57.8	41.3	2.31	1.48
50	9.4	8.4	60.0	48.2	2.18	1.49
51	9.2	8.3	62.2	49.5	2.30	1.69
52	9.0	8.2	64.0	47.9	2.28	1.54
53	8.9	8.4	65.4	51.0	2.37	1.61

資料：農林水産省統計情報部『木材需給報告書』より作成

る。また1企業当りの製材用素材消費量は宮城県の場合、41年1.27千m³、53年1.61千m³と12年間で相当量増大している。このように省力化の中での大型化は着実に進展してきたのであり、その意味では政策的効力の程度は別にしても中小企業近代化促進法のいう「企業構造の高度化」はかなり実現されてきたといえる。

この点はまた製材企業の機械化という観点からも証明できよう。表一13は昭和42年以降の製材機械の設置状況をみたものである。製材機械の種類は大別すると帯鋸と丸鋸にわかれるが、普及度からみて主要なものは前者である。この帯鋸の中でも、その設置台数の年次別推移をみると、「手押し送材車付き」のものは、前掲『木材需給報告書』が48年以降調査対象からはずしたように、次第に姿を消しており、また別称「腹押式」と呼ばれる「テーブル式」のものも42—51年の間に宮城県でわずか47台、全国でも

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表—13 製材機の種類別設備台数

単位：台

		この表										丸のこ盤	
		自動送り車付き		テーブル兼用送り車付き		手押し送り車付き		自動ローラ送りテーブル式		テーブル式		(A)	(B)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)		
実数	昭和42	17,115	237	9,117	223	2,868	80	5,246	90	14,094	214	—	1,165
	43	18,487	218	8,899	309	2,929	51	6,532	90	14,286	258	42,127	937
	48	18,784	253	10,147	318	—	—	8,123	120	15,477	367	40,530	811
	51	18,938	277	10,109	297	—	—	8,948	142	14,850	291	35,817	541
増減率	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
	43	108.0	91.9	97.6	138.6	101.4	63.8	124.8	100.0	101.4	105.7	100.0	80.1
	48	109.8	106.8	111.6	142.6	—	—	154.8	133.3	109.8	125.8	96.2	72.5
	51	110.7	116.9	110.9	133.1	—	—	170.6	157.8	107.4	119.3	85.0	49.1

資料：農林水産省統計情報部「木材需給報告書」より作成

756 台ふえただけである。これらは文字通り人力に依存する 度合いが大きいものである。反対に省力化傾向の強い「自動ローラ送りテーブル式」のものは52年には宮城県で90台だったものが51年には142 台、すなわち42年の設置台数を100とすれば53年には157.8（全国の場合も42年100 とすれば53年170.0）と増大している。したがって設置される 機械の種類に着目しても上述の如き省力化傾向を指摘できるのである。

大型化傾向それ自体については表—14のように販売金額別に区分した製材企業数の年次別推移をみても、また表—15のように経営組織の年次別変化をみても 明らかなである。すなわち 前者については、宮城県の場合、1,000万円未満層から10億円以上層までの6階層のうち、昭和43—50 年では1,000 万円未満層が89企業減、1,000—5,000万円未満層が39企業減となっており、これらより上層の5,000—1 億円未満層が43企業増、1—5 億

- (17) 付表—3は宮城県水産林業部林政課によって調査された県内製材企業の機械設置状況である（対象企業367業）。製材用動力の出力階層別に区分されたこの表をみると、小規模企業においても自動化の製材機械やフォークリフト、トラックなど素材及び製材品の運搬機がかなり保有されている状態が窺える。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表—14 販売金額別製材企業数の推移（宮城県）

単位：戸

年 次	販 売 金 額 別 規 模					
	1,000万円 未 満	1,000～ 5,000	5,000～ 1 億円	1 ～ 5	5 ～ 10	10 億 円 以 上
昭. 43	166	209	65	31	5	—
47	99	189	103	56	5	4
50	77	170	108	80	8	6

資料：農林水産省統計情報部「木材流通構造報告書」

表—15 経営組織の推移（宮城県）

単位：戸

年 次	経 営 組 織				計
	個 人	会 社	組 合	そ の 他	
昭. 43	273	194	9	—	476
47	238	209	9	—	456
50	190	250	9	—	499

資料：農林水産省統計情報部「木材流通構造報告書」

円未満層が49企業増，5—10億円未満層が3企業増，そして最上層の10億円以上が6企業増となっており，販売金額の大きな企業が増大している。また後者については43—50年で個人企業と会社企業のそれぞれの増減をみると個人企業83企業減，会社企業56企業増となっており，この点でも製材企業の大規模化傾向を指摘できる。

さて，製材企業の企業規模はまた利用素材が国産材か外材かの区別によっても大きく異なっている。表—16によって宮城県の製材企業に入荷した素材を(ⅰ)国産材のみを扱う企業，(ⅱ)国産材・外材双方を扱う企業，(ⅲ)外材のみを扱う企業の3種類に分類しその年次別推移をみてみよう。昭和40—53年では，(ⅰ)は企業数においても素材入荷量においても大幅に減少している。すなわち企業数では40年334企業から53年143企業へと半分以上に，また素材入荷量では同期間に295千㎡から176千㎡へと4割以上も落ち込んで

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表一16 製材用素材の国産材・外材別入荷工場数及び入荷量の推移 (宮城県)

単位 { 企業数: 戸
入荷量: 千m³ }

		計		(イ) 国産材のみ		(ロ) 国産材と外材		(ハ) 外材のみ	
		(A) 工場数	(B) 入荷量	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
天 数	昭和40	547	683	334	295	208	330	5	58
	41	542	707	305	260	228	343	9	104
	42	542	801	233	169	296	495	13	137
	43	560	886	201	140	334	525	25	221
	44	557	979	185	125	341	546	31	308
	45	533	1,016	183	122	335	560	35	334
	46	512	922	165	139	309	506	38	277
	47	530	916	185	190	313	511	32	215
	48	549	973	180	180	333	598	36	195
	49	555	859	186	135	333	517	36	207
	50	514	804	172	126	302	447	40	231
	51	511	885	166	161	304	490	41	234
	52	499	798	168	182	286	404	45	212
	53	480	849	143	176	297	437	40	168
構 成 比 (%)	40	100.0	100.0	61.1	43.2	38.0	48.3	0.9	8.5
	41	100.0	100.0	56.2	36.8	42.1	48.5	1.7	14.7
	42	100.0	100.0	42.9	21.1	54.6	61.8	2.4	17.1
	43	100.0	100.0	35.8	15.8	59.6	59.3	4.5	24.9
	44	100.0	100.0	33.2	12.8	61.2	55.8	5.6	31.5
	45	100.0	100.0	34.3	12.0	62.9	55.1	6.6	32.9
	46	100.0	100.0	32.2	15.1	60.4	54.9	7.4	30.0
	47	100.0	100.0	34.9	20.7	59.1	55.8	6.0	23.5
	48	100.0	100.0	32.8	18.5	60.6	61.5	6.6	20.0
	49	100.0	100.0	33.5	15.7	60.0	60.1	6.5	24.1
	50	100.0	100.0	33.5	15.7	58.8	55.6	7.8	28.7
	51	100.0	100.0	32.5	18.2	59.5	55.4	8.0	26.4
	52	100.0	100.0	33.7	22.8	57.3	50.6	9.0	26.6
	53	100.0	100.0	29.8	20.7	61.8	51.5	8.3	19.8
対 40 年 比	40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	41	99.0	103.5	91.3	88.1	109.6	104.0	180.0	179.3
	42	99.0	117.3	69.8	57.3	142.3	150.0	260.0	236.2
	43	102.4	129.7	60.2	47.5	160.6	159.1	500.0	381.0
	44	101.8	143.3	55.4	42.4	163.9	165.5	620.0	531.0
	45	97.4	148.8	54.8	41.3	169.7	169.7	700.0	575.9
	46	93.6	135.0	49.4	47.1	148.6	153.3	760.0	477.6
	47	96.9	134.1	55.4	64.4	150.5	154.8	640.0	370.7
	48	100.4	142.5	53.9	61.0	160.1	181.2	720.0	336.2
	49	101.5	125.8	55.7	45.8	160.1	156.7	720.0	356.9
	50	94.0	117.7	51.5	42.7	145.2	135.5	800.0	398.3
	51	93.4	129.6	49.7	54.6	146.2	148.5	820.0	403.5
	52	91.2	116.9	50.3	61.7	137.8	122.4	900.0	365.5
	53	87.8	124.3	42.8	59.7	142.8	132.0	800.0	289.7

資料: 農林水産省統計情報部『木材需給報告書』より作成

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

いる。反対に(イ)は同期間に企業数、素材入荷量とも大幅に増大している。53年の対40年(=100)の増加率は企業数で800.0、素材入荷量で289.7である。そうした中において(ロ)は企業数、素材入荷量とも漸増傾向にある。これら(イ)(ロ)(ハ)の全体に占める割合を昭和53年についてみると、企業数では(イ)29.8%、(ロ)61.8%、(ハ)8.3%である。これを素材入荷量の全体比と昭応させてみると、(ハ)が企業数ではわずか8.3%であるのに素材入荷量では19.8%も占めている。この理由は何か。表一17は53年における(イ)(ロ)(ハ)の企業数及び素材入荷量を製材用動力出力階層別に区分したものである。(ハ)に

表一17 製材用素材の国産材・外材別入荷工場数及び入荷量
(製材用動力の出力階層別—宮城県)

単位：企業数：戸
入荷量：千 m^3

		計		(イ)国産材のみ		(ロ)国産材と外材		(ハ)外材のみ	
		(A)工場数	(B)入荷量	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
実 数	計	480	849	143	176	297	437	40	236
	(a) 7.5~22.5KW	147	54	79	20	59	29	9	5
	(b) 22.5~37.5	116	115	21	13	88	98	7	4
	(c) 37.5~75.0	154	229	25	37	121	181	8	11
	(d) 75.0~150.0	36	145	10	44	19	53	7	48
	(e) 150KW以上	27	306	8	62	10	76	9	168
構 成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(a)	30.6	6.4	55.2	11.4	19.9	6.6	22.5	2.1
	(b)	24.2	13.5	14.7	7.4	29.6	22.4	17.5	1.6
	(c)	22.1	27.0	17.5	21.0	40.7	41.4	20.0	4.7
	(d)	7.5	17.0	7.0	25.0	6.4	12.1	17.5	20.3
	(e)	5.6	36.0	5.6	35.2	3.4	17.4	22.5	71.2
一 企 業 当 り 入 荷 量	計	176.9		123.1		147.1		5.900	
	(a)	36.7		25.3		49.2		0.556	
	(b)	99.1		61.9		111.4		0.571	
	(c)	148.7		148.0		149.6		1.375	
	(d)	402.8		440.0		279.0		6.857	
	(e)	1,133.3		775.0		760.0		18.667	

資料：農林水産省統計情報部「木材需給報告書」より作成

ついてみると、最下層である「7.5~22.5kw未満」層と最上層である「150kw以上」層は企業数では双方とも9企業(全体の25%)と同数であるにも

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

かかわらず、素材入荷量では前者はわずか5千 m^3 (2.1%)にすぎず、逆に後者は168千 m^3 (71.2%)も占めている。1企業当りの素材入荷量で見ると、前者は0.556千 m^3 、後者は18.667千 m^3 である。そして75.0~150.0kw未満層と「150kw以上」層を合計すると、16企業が216千 m^3 、すなわち(イ)の全企業の40%であり全素材入荷量の91.5%を占める。こうして外材のみを扱う企業には大規模企業が多いことがわかる。これと反対に、(i)についてみると143企業中100企業を37.5kw未満層が占めており、従って国産材専門製材企業は70.0%までが中小零細規模企業といえる。外材利用企業が大型化したのは、前述したように外材の大量入荷が、採算上、それに応じた生産・販売体制をつくりあげてきたからである。こうして昭和40年代には外材の増大はわが国経済の「2重構造の溝を深めている⁽¹⁸⁾」といわれた。

(3) 木材流通機構の特質

図—2をみる通り、わが国における木材の流通経路、すなわち製材企業からみれば素材の購買経路と製材品の販売経路は非常に複雑である。こうした木材の流通経路は国産材の場合と外材の場合に大別される。それらの複雑さは、前者の場合、歴史的に形成されてきた多岐性をそのまま今日も継承し、また後者の場合も「外材の流入により2重構造的になり、かえって複雑化し⁽¹⁹⁾」、さらに「この両者は、あるところでは合流し、あるところでは依然として別個のものであり、これが木材流通をさらに複雑なものとしている⁽²⁰⁾」のである。

① 素材入荷経路について

まず素材の入荷ルートからみていこう。表—18は農林水産省統計情報部『木材流通構造報告書——昭和50年』の示す宮城県製材企業の仕入先別素

(18) 森林資源総合対策協議会『木材経済の動向』(昭和42年)、81頁。

(19) 北田和夫『木材業界』(教育社)、49頁。

(20) 前掲書、23頁。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表—18 仕入先別素材入荷量の推移（宮城県）

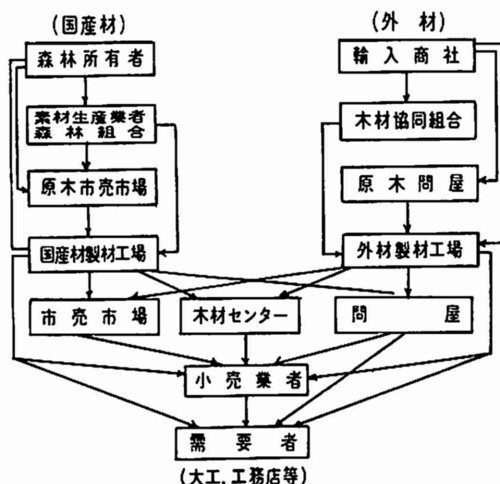
単位：千m³

年次	計	(A) 伐採生産したもの	(B) 素材生産業者から	(C) 国・公共機関から	(D) 輸出入商社から	(E) 製板・合板工場から	(F) 木材市売市場から	(G) 木材販売業者から	(H) その他から
実数									
昭43	1,187	137	77	110	551	—	23	246	38
47	1,199	105	112	155	483	11	60	267	6
50	1,050	99	78	94	439	2	73	257	8
構成比									
43	100.0	11.5	6.5	9.3	46.4	—	1.9	20.7	3.2
47	100.0	8.8	9.3	12.9	40.2	0.9	5.0	22.3	0.5
50	100.0	9.4	7.4	8.9	41.8	0.1	7.0	24.5	0.7
対43年比									
43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
47	101.0	76.6	145.5	140.9	87.7	100.0	260.9	108.5	15.7
50	88.5	72.3	101.3	85.5	79.7	18.2	317.4	104.5	21.1

資料：農林水産省統計情報部『木材流通構造報告書』より作成

材入荷量の推移である。ここには八つの主要な仕入先が登場している。だがこれらはいずれも製材企業にとって直接的、最終的な取引先であり、したがって図—2に描出されたような複雑な経路を知ることは不可能であ

図—2 木材の流通機構図



資料：『木材業ハンドブック』（林業新聞社）75頁

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

る。そうしたことを念頭に置きながらこの表をみると、「(C)輸出入商社から」がその全体に占める割合において昭和43年46.4%、47年40.2%、50年41.8%と他を凌駕してきたことがわかる。これはいうまでもなく昭和35年頃より増加しつづけてきた外材の入荷を商社が一手に引き受けてきたことによる。

① 系列化の問題

すでに述べたように外材の増大はわが国製材企業の生産構造に大きな変化を与え、企業規模格差を推し進め、製材企業の立地条件を大きく変貌させている。流通に与えた影響としてはすでにその構造を2重構造的にし一層複雑化させたことを指摘したが、さらにこの外にここでの問題として外材取引上における商社と製材企業との関係とその特徴についても言及しておかねばなるまい。

木材関連業者が商社と外材取引を行うさいに受けるメリットについては次のようにいわれている。「商社は120～160日サイドの約束手形の決済で原木問屋とか大手の製材および合板業者等に原材を販売しているが、これは現金決済を原則とする国産立木ならびに素材販売の決済条件との間に大きな開きがあり、木材業者にとっては少ない資本で大きな取引が出来るため相対的に取扱い易い品目となっている⁽²⁾。」すなわちここには商社（主として総合商社）がその豊富な資金力を背景にして行う、通常「商社金融」とよばれる長期の手形決済が存在するのである。高度経済成長期にはこの方法に依拠して製材企業を含む木材関連企業は年々雪ダルマ式に外材の大量入荷を図ってきた。しかしこうした長期信用は商社にとってはより一層の販路の拡大という目的を果たしつつも、経済情勢の好不況に極めて敏感だという木材関連業種の性格から、代金回収のために商社は何らかの措置を講ぜざるを得ない。こうして当該業種に対して「製品買上げや設備

(2) 野村勇『新外材読本』（林業新聞社）36頁。

投資について総合商社が積極的に介入^㉒ するという事態を招き、製材企業の商社への系列化が促進される。

製材企業が如何なる商社の系列下にあるかは、個別企業の総輸入材積に占める商社取扱い量の割合をみることによって一応の推定が可能であろう。1商社より5割以上もの外材を入荷している企業はほぼその商社の系列下にあるとみてさしつかえなかろう。付表—4は昭和54年における仙台・塩釜・石巻3港における商社(上位30社)の外材取扱量をみたものである。また付表—5は宮城県の外材入荷17企業(昭和54年)について取引商社とその材積取扱い割合をみたものである。付表—5に示された数値をもとに筆者が独自に行った聞取調査によれば、やはり、例えば8割以上の外材を伊藤忠より入荷しているE社は伊藤忠に、同様に8割以上を日商岩井より入荷しているH社はその商社に——他も同様に、すなわちK社は伊藤忠に、N社は山陽国策パルプに、O社は小林商店にP社は日綿実業に——それぞれ系列化されている^㉓。ところでこうした商社への製材企業の系列化の問題は商社と外材入荷取扱い製材企業との間にだけとどまるものではない。それは外材取扱い製材企業の性格によって規定されている。では昭和54年に宮城県において外材入荷を行った17企業のうちの若干のものをピックアップしその概要をみてみよう。

F社……昭和54年の資本金9,000万円、従業員58名、年商43.6億円。外材を専門に取り扱い(米材60%、南洋材30%、ソ連材10%)、営業内容は原材販売7.5%、自社製材品販売2.5%であり、他にチップ生産を行っている。有名総合商社との出資により設立した住宅建材販売会社を含む数社の大規模な関連会社を有している。営業区域は東北6県である。

G社……昭和12年の創業、資本金4,500万円、従業員28名、54年の年商27.5億円である。入荷外材の95%を米材が占めている外材専門取扱い企業であり、その営業内容をみると原木販売60%、輸出国挽製材品販売30

㉒ 北田和夫、前掲書、58頁。

㉓ 「ほぼ」と述べたのは例外もあることを意味する。例えばM社。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

%, 自社製材品販売10%となっている。営業区域は東北6県。

H社……昭和31年の設立。資本金8,000万円, 従業員122名, 54年の年商59億4,909万円である。複数の住宅産業会社を関連会社としてもっており, 建材の販売が営業種目の42.5%を占め, 続いて原木販売18.7%, 自社製材品販売25.5%となっている。営業区域は東北・関東で, 宮城県のほかに岩手県, 山形県等にも営業所がある²⁴。

以上の通りであるが, これら3社に共通する特徴は, 宮城県の製材業界の中では資本金, 従業員規模ともトップクラスに位置しているということ, また自己の企業内に製材工場を持つが故に製材企業として分類されてはいるもののその業務内容においては入手原木の広域販売及び多目的利用に主力が注がれているということである。つまりこれらは製材業としてではなく実際には外材販売を主目的とした大手の卸売業として位置づけられなければならないものである²⁵。資金力豊富な17企業が外材販売者のすべてである宮城県においては, これらから外材を入手せねばならない第2次原木問屋, 小売業者, 建設業者, 大工等は取引時の信用, あるいは将来の外材数量確保等の点で否応なしにこれら17企業の影響下におかれることになる。こうして系列化の問題は単に「商社→外材入荷取扱い企業」の間だけでなく, 「商社→外材入荷取扱い企業→第2次原木問屋, 小売業者, 直接需要者」の間の問題となり, 宮城県全域の製材企業に及ぶ問題として提起されてくるのである。この点についての実証的分析は他日を期すこととして,

²⁴ 以上3社の概要は『年鑑・仙台市場』（東北経済調査研究所）に拠っている。

²⁵ これら17企業はいずれも「宮城県木材業者及び製材業者登録条例」第5条第1項の規定にもとづく登録者名簿に記載されている。厳密な意味では, 製材業とは行政管理庁『日本標準産業分類』によって細分類されている「一般製材業」, すなわち「主として丸太（そま角, 大割材などを含む）を原料として製材機械によって板, 角材などの製材（かんなかけ, ほぞ加工, みぞつけ, その他これに類似した加工を含む）事業」を指すが, ここでの17企業の例にも示されているように実際には「一般製材業」それ自体に該当するものは極めて少ない。ほとんどの製材企業が, 単板製造業, 木材チップ製造業, 木材卸売・小売・販売業その他を兼ねている。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

ここでは上述の如き商者への系列化の問題が製材企業の流通問題を考察するにあたって看過できない重要な問題を含んでいるということを指摘しておくにとどめたい。

② 素材入荷経路の特徴

表一18にもどろう。(c)に続いて入荷量の多いのが「(G)木材販売業者から」である。木材販売業者とは具体的には「卸売業者」すなわち直接需要者への素材販売率が30%未満のものと「小売業者」の二者をさしており、この点からも素材入荷経路の複雑さを理解できよう。次に表一19は国産材

表一19 国産材・外材別仕入先別素材入荷量（宮城県，昭和50年）

単位 { 企 業 : 戸
仕入量 : 千m³ }

	国 産 材			外 材			計	
	(a)工場	(b)入荷量	(b) (a)	(c)工場	(d)入荷量	(d) (c)	工 場	入 荷 量
総 数	363	348	0.95	303	289	0.95	406	637
(A) 伐採生産したもの	146	92	0.63	—	—	—	146	92
(B) 素材生産業者から	172	76	0.44	—	—	—	172	76
(C) 国・公共機関から	144	87	0.60	—	—	—	144	87
(D) 輸出入商社から	1	0	0	29	98	3.30	29	98
(E) 製材・合板工場から	2	0	0	3	2	0.67	5	2
(F) 木材市売業者から	122	54	0.44	28	15	0.53	138	69
(G) 木材販売業者から	95	32	0.33	257	173	0.67	291	205
(H) そ の 他 か ら	35	7	0.20	1	1	1	36	8

資料：農林水産省統計情報部「木材流通構造報告書」より作成

と外材を区別しその仕入先別素材入荷量及び企業数をみたものである。ここで注意せねばならないのは1企業当りの素材入荷量である。国産材の場合には「(A)伐採生産したもの」，「(C)国・公共機関から」など直接的に素材を入手する場合の方が，「(B)素材生産業者から」，「(F)木材市売市場から」，「(G)木材販売業者から」など流通業者を介する場合よりも若干では

官城県製材企業の現況と問題点(1)

あるが上回っている。この点については後に考察する。次に外材の場合であるが、この場合の仕入先別の1企業当りの入荷量 $\frac{(b)}{(c)}$ は「(D)輸出入商社から」が3.3千㎡と他と比して突出した値を示している。これはさきにみたようにこのルートからの企業に素材消費能力の大きい企業が存在していることを示している。逆に商社の次に(F)(G)を通す場合はその1企業当りの入荷量はそれぞれ0.53千㎡、0.67千㎡となっており、小口需要者へのルートになっていることがわかる。尚、「(E)製材・合板工場から」というルートも存在するが、これは近年外材輸入の増大に伴い、臨海地方の製材企業から内陸地方のそれへの転売が多くなってきていることのあらわれである。

表—19の仕入先別素材入荷量をさらに販売金額別に区分したのが表—20である。この表からは、各販売金額別階層の全入荷量に占める(A)及び(C)の各々の入荷量の比率が、販売金額の高い階層ほど大きな値を示していることがわかる。すなわち(A)の場合には(イ)7.1%、(ロ)11.6%、(ハ)16.3%、(ニ)18.3%、(C)の場合には(イ)7.1%、(ロ)10.0%、(ハ)15.0%、(ニ)18.3%となっている。(ただし販売金額「5億—10億」の階層は別。この場合には大部分が外材専門企業であり、その仕入先は他のものと異なって約80%を商社から入荷しているからである)。表—19においては単に1企業当りの入荷量のわずかな差によって示されていたのであるが、表—20ではさらに販売金額階層別にもとづいて明確にあらわされている。ではなぜこのような傾向が生ずるのであろうか。表の仕入先別項目(A)は自己の保有山林あるいは山林所有者の購入立木を直接的に入手するものであり、(C)もまた営林署、都道府県及び市町村林を直接入手するものである。すなわちこれら二つは流通業者を介することなく素材を入手する経路であり、したがってその素材価格は、流通業者を介することにより上積みされる中間マージンを省いた最も安価なものである。しかも製材企業はこうした経路の素材を大量に扱えばそれだけ立木購入費、伐採費、運送費等を効率的に使用できる。こうして販売金額の高い企業＝大規模企業は(A)及び(C)の素材入荷を有利とし、その

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表—20 販売金額規模別素材入荷量

		(A) 伐採生産したもの		(B) 素材生産業者から		(C) 国・公共機関から		(D) 輸出入商社から	
		(a)工場	(b)仕入量	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
実 数	(イ) 1,000万円未満	20	1	26	3	9	1	—	—
	(ロ) 1,000～ 5,000万円	55	15	63	16	53	13	8	2
	(ハ) 5,000～1億円	46	26	49	21	44	24	8	5
	(ニ) 1億～5億円	24	48	34	33	37	48	9	33
	(ホ) 5億～10億円	1	2	2	3	1	1	4	58
	計	146	92	174	76	144	87	29	98
入 荷 量 比 率 (%)	(イ)	7.1		21.4		7.1		—	
	(ロ)	11.6		12.4		10.0		1.5	
	(ハ)	16.3		13.2		15.0		3.1	
	(ニ)	18.3		12.5		18.3		12.5	
	(ホ)	2.7		4.1		1.3		79.0	
	計	14.4		11.9		13.6		15.3	

資料：農林水産省統計情報部「木材流通構造報告書」より作成

結果当該ルートの入荷比率を高めることになるのである。ところが企業規模が小さい階層になるとそうはいかない。というのは例えば立木の購入はその売買取引の性格上取引金額の大きなものとなり、したがって小規模企業には不可能である。それ故小規模企業になればそれだけ素材入荷の大きな部分を流通業者の介在するルートに依存するということになる。各販売金額別階層の全入荷量に占める(イ)の数値がそのことを示しており、(イ)42.8%、(ロ)48.8%、(ハ)33.9%、(ニ)28.2%、(ホ)10.9%と販売金額の高い階層になるにしたがって低下している。またもう一つ注目すべきことは(イ)の階層における全入荷量に占める(ロ)の入荷比率が21.4%と他に比して大きな値を示していることである。(ロ)の「素材生産業者」とは売買契約または売買受託によって素材生産を業とするもので、山林所有者及び営林署等と流通業者の間に位置し、第1次産業的性格と第3次産業性格を合せ持つものである。(ロ)ルートは他のルートと比較してもかなりの入荷量が存在する。ただ(A)(C)ルートと比較すると、これらでは販売金額が高くなるにつれて入荷比

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

(昭和50年、宮城県)

単位 { 企 業 : 戸
仕入量 : 千m³ }

(E) 製材 ・合板工場から		(F) 木材市売市場から		(G) 木材販売業者から		(H) その他から		計	
(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
—	—	11	2	37	6	6	1	75	14
1	0	60	19	125	63	9	1	162	129
1	0	42	28	79	54	11	1	99	159
3	2	24	19	49	74	10	5	65	262
—	—	1	1	1	8	—	—	5	73
5	2	138	69	291	205	36	8	406	637
—	—	14.2	—	42.8	—	7.1	—	100.0	—
—	—	14.7	—	48.8	—	0.7	—	100.0	—
—	—	17.6	—	33.9	—	0.6	—	100.0	—
0.7	—	7.2	—	28.2	—	1.9	—	100.0	—
—	—	1.3	—	10.9	—	—	—	100.0	—
0.3	—	10.8	—	32.0	—	1.2	—	100.0	—

率が高まるのに対し(B)ルートは(I)の階層が21.4%である以外は各階層とも12—13%前後にとどまっている。これは立木購入をする資金も消費能力も持たない小規模企業がその最も有利な仕入先として(B)を利用しているからであろう。つまり(B)の入荷は(A)及び(C)のように大量入荷の必要はなく、各々の企業の資金と消費力にあわせて小量でも購入できるという利点を持ち、しかも木材販売業者の手を通さずに入手できるのである。

② 製材品の販売経路について

製材品の流通経路を考察してみよう。ふたたび図—2をみるように、製材品の販売経路もさきの素材の入荷経路と同様に複雑である。とくにこの流通経路上にある需要者（例えば大工工務店、小売商、家具建具工場等）に零細規模のものが多く、このことが複雑さを増す要因となっている。そのことについて以下みよう。製材品の販売先は大別すると表—21のように七つに分けることができる。これらの各販売先と販売金額規模の関係とそ

表一21 販売金額規模別製材品販売量 (昭和50年, 宮城県)

単位 (企業) : 千 m³
(販売額) : 千 m³

		計		(A) 製材工場へ		(B) 木材市出市場へ		(C) 木材センターへ		(D) 卸売業者へ		(E) 小売業者へ		(F) 直接需要者へ		(G) その他へ	
		(a) 工場	(b) 販売量	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
実数	計	406	465	21	16	87	76	6	4	27	18	66	50	370	289	47	12
	(1) 1,000万円未満	75	10	—	—	7	2	—	—	3	0	3	0	66	7	5	1
	(2) 1,000万円～5,000万円	162	96	3	1	29	9	3	1	9	2	21	3	150	78	16	2
	(3) 5,000万円～1億円	99	125	8	3	25	14	3	3	6	2	23	11	89	86	16	6
	(4) 1億円～5億円	65	191	7	6	24	38	—	—	6	4	16	27	61	113	9	3
	(5) 5億円～10億円	5	43	3	6	2	13	—	—	3	10	3	9	4	5	1	0
	(6) 10億円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構成比	計	100.0	100.0	5.2	3.4	21.4	16.3	1.5	0.9	6.7	3.9	16.3	10.8	91.1	62.2	11.5	2.6
	(1)	100.0	100.0	—	—	9.3	20.0	—	—	4.0	0	4.0	0	88.0	70.0	6.6	10.0
	(2)	100.0	100.0	1.9	1.0	18.0	9.4	1.8	0.6	5.6	2.1	13.0	3.1	92.5	81.2	9.8	2.0
	(3)	100.0	100.0	8.1	2.4	25.3	11.2	3.0	2.4	6.1	1.6	23.2	8.8	89.8	68.8	16.1	4.8
	(4)	100.0	100.0	10.8	3.1	36.9	19.9	—	—	9.2	2.1	24.6	14.1	93.8	59.1	13.8	1.5
	(5)	100.0	100.0	60.0	14.0	40.0	30.2	—	—	60.0	23.3	60.0	20.9	80.0	11.6	20.0	0
	(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一企業あたり製材品出荷量	計	1.14	—	0.76	—	0.87	—	1.00	—	0.66	—	0.75	—	0.78	—	0.26	—
	(1)	0.13	—	—	—	0.28	—	—	—	0	—	0	—	0.10	—	0.20	—
	(2)	0.59	—	0.33	—	0.31	—	0.33	—	0.22	—	0.14	—	0.52	—	0.12	—
	(3)	1.26	—	0.37	—	0.56	—	1.00	—	0.33	—	0.47	—	0.96	—	0.37	—
	(4)	2.93	—	0.85	—	1.58	—	—	—	0.66	—	1.68	—	1.85	—	0.33	—
	(5)	8.6	—	2.00	—	6.50	—	—	—	3.33	—	3.00	—	1.25	—	0	—
	(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：農林水産省統計情報部「木材流通構造報告書」より作成

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

の特徴を考察してみよう。表—21よりわかることは次のとおりである。まず「(F)直接需要者へ」の販売は「(㊦)1,000万～5,000万円」＝81.2%、「(㊧)5,000～1億円」＝68.8%、「(㊨)1億～5億円」＝59.1%、「5億～(㊩)億円」＝11.6%と低額層でその製材品販売量のほとんどを占める。(㊦)の製材品出荷量の比率が70%となっており、(㊦)のそれよりも小さな値になっている。これは(㊦)における「(B)木材市売市場へ」の1企業当りの販売量が0.28千㎡、(㊦)へのそれが0.10千㎡であることから考えるとこの階層の比較的大きな企業が前者へ大部分を販売しているためであろう。)これに対し流通業者を経て販売する経路、すなわち「(B)木材市売市場へ」、「(D)卸売業者へ」、「(E)小売業者へ」は高額層ほど比率が高まっている。また低額層ほど販売先別販売量の比率がかたよる傾向があり、高額層ではそれぞれに分散している。たとえば(㊦)では(F)に70%、(B)に20%とこれらに集中しているのに対し、(㊧)では(A)14.0%、(B)30.2%、(D)23.3%、(E)20.9%、(F)11.6%と全経路に分散している。

したがって次のようなことがいえるであろう。すなわち製材品の販売においては小規模層ほど流通業者を介せず直接需要者へ販売する比率が非常に高く、大規模層に近づくにしたがって流通業者を介して販売する比率が高まる。これは素材の入手経路が小規模層ほど流通業者を介し、高額層が介さないのとはちょうど逆である。むしろこうした傾向は、素材及び製材品の流通の双方において小規模製材企業にとって好ましいとは決していえない。というのは一方において高い素材を購入し他方において販路が弱体な故に製材品価格の引き上げを不可能にするからである。こうして小零細企業が過半を占める製材業界にとっては、流通機構のあるべき姿の模索は回避できない重大問題となってくるのである。

次に表—22により用途別製材品の出荷量と工場規模との関係を考察してみよう。この表からはまず、「(㊦)7.5～22.5kw」層の「(A)建築用材」に占める割合がこの層の全製材品出荷量50千㎡のうち45千㎡、すなわち90%を占めていることが注目される。小規模企業ほど直接的に小口需要者である大

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

表—22 用途別出力階層別製材品出荷量及び

		計		(A) 建 築 用 材							
				計		板 類		ひ き 割 類		ひ き 角 類	
		(a)企業数	(b)出荷量	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
実 数	計	514	574	493	504	473	109	468	148	481	247
	(イ) 7.5~22.5㎢	172	50	168	45	156	9	153	12	161	24
	(ロ) 22.5~37.5	136	92	131	85	125	17	124	23	129	45
	(ハ) 37.5~75.0	149	162	141	151	139	32	138	44	140	75
	(ニ) 75.0~150.0	30	86	26	66	26	13	26	25	25	28
	(ホ) 150.0以上	27	184	27	157	27	38	27	44	26	75
構 成 比	計	100.0	100.0	96.0	87.8	92.0	18.9	91.1	25.8	93.6	43.0
	(イ)	100.0	100.0	97.6	90.0	90.6	18.0	88.9	24.0	93.6	48.0
	(ロ)	100.0	100.0	96.3	92.3	91.9	18.4	91.1	25.0	94.8	48.9
	(ハ)	100.0	100.0	94.6	93.2	93.2	19.7	92.6	27.1	93.9	46.2
	(ニ)	100.0	100.0	86.6	76.7	86.6	15.1	86.6	29.0	83.3	32.5
	(ホ)	100.0	100.0	100.0	85.3	100.0	20.6	100.0	23.9	96.2	40.7
(b) (a)	計	1.11		1.02		0.23		0.31		0.51	
	(イ)	0.29		0.26		0.05		0.07		0.14	
	(ロ)	0.67		0.64		0.13		0.18		0.34	
	(ハ)	1.08		1.07		0.23		0.31		0.53	
	(ニ)	2.86		2.53		0.50		0.96		1.12	
	(ホ)	6.81		5.81		1.40		1.62		2.88	

資料：農林水産省統計情報部「木材需給報告書」より作成

工、工務店など建築用材関連の販売先へ依存する傾向が強いことを考慮に入れば、これらの階層では製材品の多様化がほとんどみられないことになる。しかし、この層の他の用途別出荷量について特徴をみると、1企業当りの出荷量は「(B)土木建設用材」＝0.12千㎡、「(D)家具・建具用材」＝1.00千㎡となっており、この層の全出荷量平均0.29千㎡からすれば、そしてまたこの階層の規模を考慮に入ればかなり大きな値といえる。これは、(イ)層のような零細企業層における建築用材以外の製材品の出荷は少数の限られた企業がその相当部分を占めているということ、つまりそうした用途の専門企業的なものからの出荷が大部分を占めているということであろう。したがって(イ)層のような零細企業層では前述した以上に多様な製材品を出荷している企業数が少ないことになろう。このような製材品の多様性の欠如は、さきあげた製材品価格の問題とともに製材企業にとって販路の弱体性、不安定性につながる。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

工場数（宮城県，昭和51年）

単位 { 企業：戸
出荷量：千㎡

A 土木建設用材		B 木造仕組板壁包用材		C 家具建具用材		D 造船車両用材		その他	
(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
83	11	106	21	36	20	15	5	37	13
8	1	12	0	3	3	—	—	8	1
28	3	34	3	6	0	4	0	5	1
30	2	39	4	15	3	6	1	13	1
7	2	10	7	4	7	2	1	4	3
10	3	11	7	8	7	3	3	7	7
16.1	1.9	20.6	3.7	7.0	3.5	2.9	0.9	7.2	2.3
4.6	2.0	6.9	—	1.7	6.0	—	—	4.6	2.0
20.5	3.2	25.0	3.2	4.4	—	2.9	—	3.6	1.0
20.1	1.2	26.1	2.4	10.0	1.8	4.0	0.6	8.7	0.6
23.3	2.3	33.3	8.1	13.3	8.1	6.6	1.1	13.3	3.4
37.0	1.6	40.7	3.8	29.6	3.8	11.1	1.6	25.9	3.8
0.13		0.19		0.56		0.33		0.35	
0.12		—		1.00		—		0.12	
0.10		0.08		—		—		0.20	
0.06		0.10		0.20		0.16		0.07	
0.28		0.70		1.75		0.50		0.75	
0.30		0.63		0.87		1.00		1.00	

以上のように木材流通機構の複雑さは製材業界においては主として製材企業の零細性，製材品需要者の零細性に起因している。

(4) 小 括

昭和48年のオイル・ショックをターニング・ポイントとして，当該業種の企業数をはじめとする諸指標が示すように，業界全体の不振は明確である。これまでの分析・検討によって明らかにされた特徴を簡潔に要約して小括にかえたい⁹⁹。

(i)宮城県の製材企業を特徴づけるものは全国水準を大きく下回る零細性である。この特徴こそさまざまな局面での問題の根本要因である。(i)素材入荷ルートではより多くの中間流通業者の介入を招き，また商社・大手木

⁹⁹ 本稿の冒頭で指摘したように統計数値には限界がある。以下ではそうした数値から得られた分析が補完されなければならない。研究方法について示唆

材卸売業者への系列化を促進している。(ii)製材品需要者については小口が多い故に恒常的に景気変動の大きな影響を受けやすい。

(iii)しかしこうした零細状態においても宮城県の製材企業は全国の場合と同様に合理化をすすめ、かつ大型化を志向している。なかでも外材利用企業においてこの傾向大である。

(iv)さらに製材業全体は、(i)素材入荷の面では近年外材入荷量の減少とその価格の高騰、(ii)製材品需要の面では代替品・新建材の進出による需要の減少に直面している。

宮城県の製材業界は、以上のような諸問題をかかえ、種々の対応策を模索している。そうした対応策はまず企業の立地条件の変化として現象するであろう。したがって立地条件の分析・考察が次の課題とされねばならない。

(前ページ注の続き) 的な文章を引用しておく。「統計にまとめられたような数字が現実とはかなりくいちがっている場合が多いことは誰でも知っている。とりわけ、たとえば農林業センサスのような経済統計においては、被調査者が個票に記入する数字が項目によっては実体の7割とも6割くらいともいわれている。そのような個票を集約してまとめたのが中央統計である。……これらの数字のかげにある実情を、現地の資料や聞きとりなどによる綿密な個別分析によってとらえ、統計数字を修正しなければならない。そしてそれには、一つ一つの工場……の分析からつみ重ねてゆかなければならない。」(塩沢君夫「地域史研究の方法」、自治体問題研究所編『地域と自治体』第7集、188頁)

付表—1 構造別建築着工面積の推移（全国）

		合 計	木 造	非 木 造				
				鉄竹鉄筋コン クリート造	鉄筋コンクリ ート造	鉄 竹 造	コンクリート ブロック造	そ の 他
実 数	昭. 40	109,737	52,570	5,904	25,822	22,147	2,749	544
	45	205,034	83,717	12,660	46,882	58,534	2,452	560
	48	281,751	102,681	29,491	62,726	84,147	2,373	332
	49	198,557	87,047	12,096	38,652	58,804	1,776	181
	53	231,997	104,938	16,346	52,185	56,920	1,398	210
構 成 比	40	100.0	47.9	5.7	23.5	20.2	2.5	0.5
	45	100.0	40.8	6.1	22.8	28.5	1.1	0.2
	48	100.0	36.4	10.4	22.3	29.9	0.8	0.1
	49	100.0	43.8	6.1	19.4	29.6	0.8	0.1
	53	100.0	45.2	7.0	22.5	24.5	0.6	0.1
前 回 比	40	—	—	—	—	—	—	—
	45	186.8	159.2	214.4	181.3	264.3	89.2	102.9
	48	137.4	122.7	232.9	243.0	143.8	96.8	59.3
	49	70.4	84.8	41.0	61.6	69.9	74.8	54.5
	53	116.8	120.6	135.1	135.0	96.8	78.7	116.0

資料：建設省「建設統計年報」より作成

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

付表—2 木材輸入量の年次別推移 (全国)

項目 年次	南 洋 材		米 材		ソ 連 材		そ の 他		総 数
	1,000m ³	%	1,000m ³	%	1,000m ³	%	1,000m ³	%	1,000m ³
昭和24年	25	56.8	14	31.8			5	11.4	44
25	98	93.3	5	4.8			2	1.9	105
26	452	92.6	31	6.4			5	1.0	488
27	549	88.7	54	8.7			16	2.6	619
28	1,283	78.7	324	19.9			21	1.4	1,630
29	1,459	80.9	332	18.4	2	0.1	9	0.6	1,803
30	1,850	90.1	168	8.2	16	0.8	20	0.9	2,054
31	2,315	89.5	178	6.8	71	2.7	26	1.0	2,588
32	2,459	85.0	288	10.0	117	4.0	28	1.0	2,892
33	3,303	79.4	311	7.5	452	10.9	94	2.2	4,160
34	4,230	74.2	457	8.0	728	12.8	289	5.0	5,704
35	4,568	71.6	553	8.7	921	14.4	337	5.3	6,379
36	5,549	57.6	2,211	22.9	1,315	13.7	560	5.8	9,635
37	6,373	57.7	2,384	21.6	1,673	15.1	617	5.6	11,047
38	7,798	55.8	3,562	25.5	1,857	13.3	765	5.4	13,982
39	7,871	51.4	4,113	26.9	2,397	15.7	921	6.0	15,302
40	9,333	55.9	4,237	25.2	2,536	15.1	692	4.0	16,798
41	11,935	54.4	5,498	25.0	3,607	16.4	909	4.1	21,949
42	13,674	48.4	8,435	29.8	5,078	18.0	1,092	3.9	28,279
43	14,878	44.3	11,183	33.3	5,861	17.5	1,645	4.9	33,567
44	17,814	49.8	9,782	27.3	6,151	17.2	2,060	5.8	35,807
45	20,678	48.8	12,511	29.5	7,095	16.7	2,082	4.9	42,366
46	21,689	53.8	9,332	23.1	7,071	17.5	2,243	5.6	40,325
47	21,898	48.9	12,523	28.0	7,922	17.7	2,419	5.4	44,762
48	26,969	51.6	13,313	25.5	9,155	17.5	2,843	5.4	52,280
49	25,512	53.6	11,469	24.1	8,306	17.4	2,346	4.9	47,633
50	17,628	46.1	11,625	30.4	7,872	20.6	1,137	3.0	38,262
51	22,388	49.9	12,848	28.6	8,168	18.2	1,486	3.3	44,890

資料：上村武編著「木材の知識」(経済調査会出版部)，260頁

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

付表—3 宮城県製材企業の機械設置状況（製材用出力力の出力階層別）

製材機等の種類	7.5~ 22.5	22.5~ 37.5	37.5~ 75.0	75.0~ 150.0	150.0 以上	計
(1) 全自動送材車付帯ノコ盤	1	7	14	12	7	41
(2) 自動送材車付帯ノコ盤	14	36	44	12	10	116
(3) 軽便自動送材車付帯ノコ盤	27	39	45	9	7	127
(4) 手押送材車付帯ノコ盤	3	4	9	6	1	23
(5) テーブル兼用自動送材車付帯ノコ盤	39	49	29	2	4	125
(6) テーブル式付帯ノコ盤	17	101	110	37	26	291
(7) オートテーブル式付帯ノコ盤	1	5	33	13	20	72
(8) 仕復びき型付帯ノコ盤	—	—	—	1	1	2
(9) ノコ盤（製材用）	16	19	21	9	9	74
00 “（端切用）	13	44	47	16	16	136
01 製函機（端切）	35	56	54	23	2	172
02 “（横切）	26	665	80	28	3	203
03 耳指機	12	32	49	18	13	124
04 目立機	24	53	41	21	23	162
05 チップ機	—	—	—	1	—	1
06 搬送装置	1	7	10	13	6	37
07 手押車	18	79	203	70	119	489
08 フォークリフト	72	144	160	53	40	470
09 トラック	144	246	271	73	24	762

資料：宮城県水産林業部林政課「製材工場実態調査結果」（1978年）

注）本調査は宮城県内の367企業を対象として実施されたものである。

付表—4 昭和54年仙台・塩釜・石巻三港商社（上位30社）別外材輸入量

単位：百㎡					
商社名	計	米材	南洋材	ソ連材	ニュージーランド材
丸ノ内	1,447	952	495		
トノ	1,341	568	622	97	54
伊藤	1,247	887	85		294
大倉	1,214	59	1,156		
三井	841	544	289	7	
川崎	758	84	674		
住友	691	257	433		
日商	686	607	78		
野崎	516		516		
三井	384	163	171		
東邦	345	163	48	171	
日北	341	37	27	277	
日綿	304	227	47	29	
十倉	299	199	100		
小林	260	260			
横濱	259	259			
長瀬	256		256		
住友	233	159	47		26
三井	154		154		
南	149		149		
江	143	143			
新	137	137			
山	127	127			
豊	121	121			
コ	107	107			
大	106			106	
安	104	49	44	9	
大	99		99		
大	95		95		
和	86		86		

（注）同一般使用による共同入荷不明分を含めていないため、実際の入荷量はこの数値よりも多少多くなるであろう。

宮城県製材企業の現況と問題点(1)

付表一 5 個別企業の総輸入材積に占める商社取扱量の割合

(昭和54年—宮城県)

荷主	材積計(m ³)	商 社 取 扱 い 割 合 (10%以上)
A	353,393	川鉄商事19%, トーメン17%, 野崎産業15%, 丸紅14%, 東邦物産10%
B	246,805	大倉商事49%, 住友商事18%, 三菱商事10%
C	142,557	丸紅35%, トーメン22%, 積水15%, 新旭川10%
D	106,654	丸紅38%, トーメン34%
E	102,041	伊藤忠87%
F	88,197	三菱商事69%, 明和産業10%
G	69,965	十条ハコリン28%, 住友林業23%, 日綿実業21%
H	57,065	日商岩井87%
I	48,654	川鉄商事22%, 十条ハリコン18%, 三井物産17%, 伊藤忠13%, 日綿実業10%
J	40,891	江馬忠27%, 大丸23%, 小林商店17%, 安宅木材12%
K	36,036	伊藤忠82%, コーヨー商事11%
L	35,035	住友商事60%, 山陽パルプ21%, 本州木材11%
M	17,086	三井物産84%, 住友林業11%
N	15,076	山陽国策パルプ77%
O	9,306	小林商店82%
P	7,681	日綿実業100%
Q	6,397	長瀬産業42%, 十条ハコリン23%, 安宅木材23%

(注) 商社取扱割合をもとめるために用いた材積量は、同一船による共同入荷不明分を含めていないものであり、したがってこれを含めるならば商社取扱割合はこの数値よりも若干高くなるであろう。